

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2025年10～12月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2025年7～9月比）で△25.2、前年同期比（2024年10～12月比）で△24.3であった。2025年1～3月と比べた次期見通しでは、△33.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2024年10～12月比）は、1-10人が△37（前回△48）、11-20人が△25（前回△27）、21-30人が9（前回△13）、31-40人が△29（前回△33）、41-50人が△44（前回△60）、51-100人が△20（前回△13）、101人以上がゼロ（悪化と好転が同じ数値）（前回△33）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が30社（29%）、11-20人が24社（23%）、21-30人が11社（11%）、31-40人が7社（7%）、41-50人が9社（9%）、51-100人が15社（15%）、101人以上が7社（7%）である。

②売上高

2025年10～12月期の売上高に関するDI値は、前期比（2025年7～9月比）で△9.7、前年同期比（2024年10～12月比）で△10.7であった。2025年1～3月と比べた次期見通しでは、△20.4が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2024年10～12月比）は、1-10人が△20（前回△40）、11-20人が△13（前回△27）、21-30人が9（前回△13）、31-40人が△14（前回ゼロ）、41-50人が△22（前回ゼロ）、51-100人が13（前回13）、101人以上が△29（前回△44）であった。

図2 前年同期(24年10-12月)比
業況判断：DI値△24.3

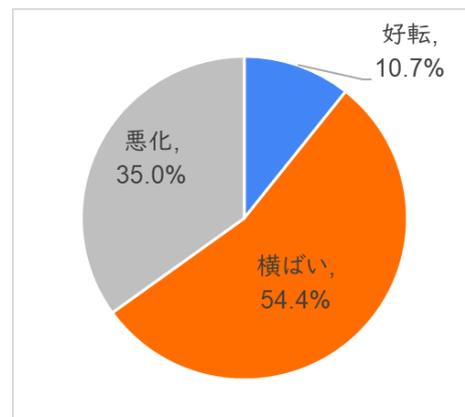


図3 前年同期(24年10-12月)比
売上高：DI値△10.7

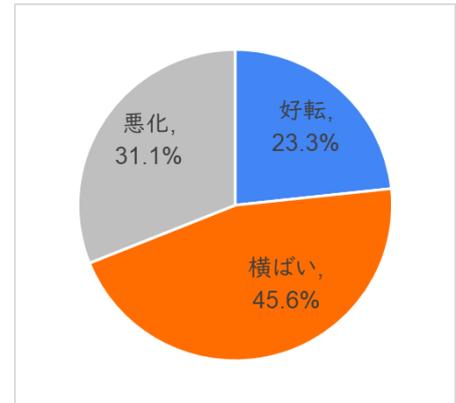


③経常利益

2025年10～12月期の経常利益に関するDI値は、前期比(2025年7～9月比)で△16.5、前年同期比(2024年10～12月比)で△7.8であった。2024年10～12月と比べた次期見通しでは、△24.3が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値(前年同期2024年10～12月比)は、1-10人が△27(前回△44)、11-20人が△13(前回△31)、21-30人が9(前回△33)、31-40人が△14(前回△33)、41-50人が11(前回△60)、51-100人がゼロ(前回△13)、101人以上が△71(前回△44)であった。

図4 前年同期(24年10-12月)比
経常利益：DI値△7.8



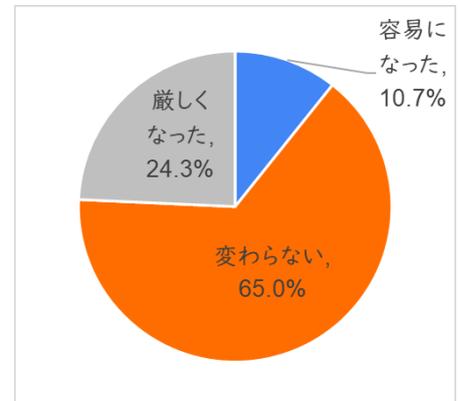
(2)金融(資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容)

①資金繰り

2025年10～12月期の資金繰りに関するDI値は、前期比(2025年7～9月比)で△14.6、前年同期比(2024年10～12月比)で△13.6であった。2025年1～3月と比べた次期見通しでは、△19.4が予想される(前掲表1参照)。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値(前年同期2024年10～12月比)は、1-10人が△23(前回△40)、11-20人が△13(前回△19)、21-30人が△18(前回△13)、31-40人が△29(前回△33)、41-50人が△33(前回△20)、51-100人が7(前回△7)、101人以上が29(前回△22)であった。

図5 前年同期(24年10-12月)比
資金繰り：DI値△13.6



②金融機関の姿勢変化の有無

2025年10～12月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が5社・5%(前回3社・3%)であり、「変わらない」が83社・81%(前回92社・88%)であった(図6参照)。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢が3社(前回無し)、金利アップを要求されているが2社(前回無し)、新たな貸し渋り2社(前回3社)、出資金要請が1社(前回無し)、追加担保要請が1社(前回無し)、経営指針(経営理念)を重視するようになったが1社(前回無し)、新たな貸し剥がし1社(前回2社)であった(表2参照)。

図6 金融機関の姿勢変化

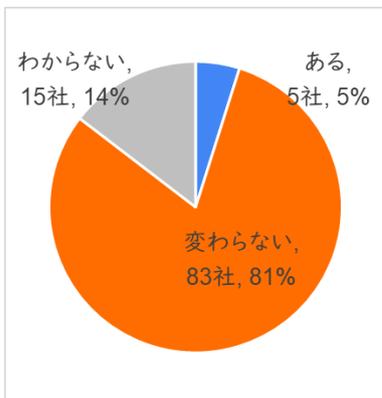


表2 金融機関の姿勢変化の内容(複数回答可)

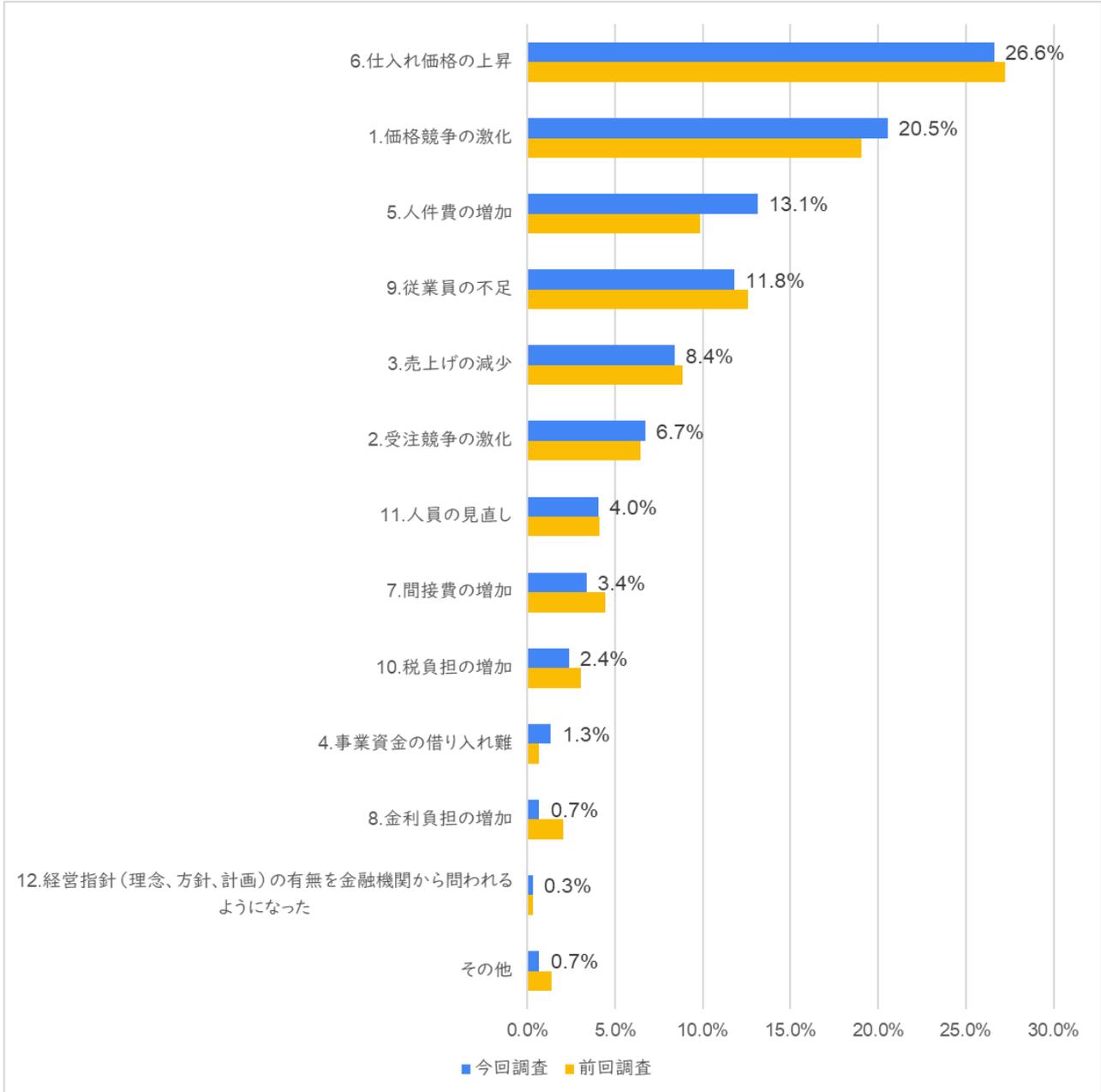
貸付攻勢	3社
金利アップを要求されている	2社
新たな貸し渋り	2社
出資金要請	1社
追加担保要請	1社
経営指針(経営理念)を重視するようになった	1社
新たな貸し剥がし	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2025年10～12月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇(79社・26.6%)、価格競争の激化(61社・20.5%)、人件費の増加(39社・13.1%)が上位であった(図7参照)。

図7 経営上の課題(上位3つまでの複数回答)



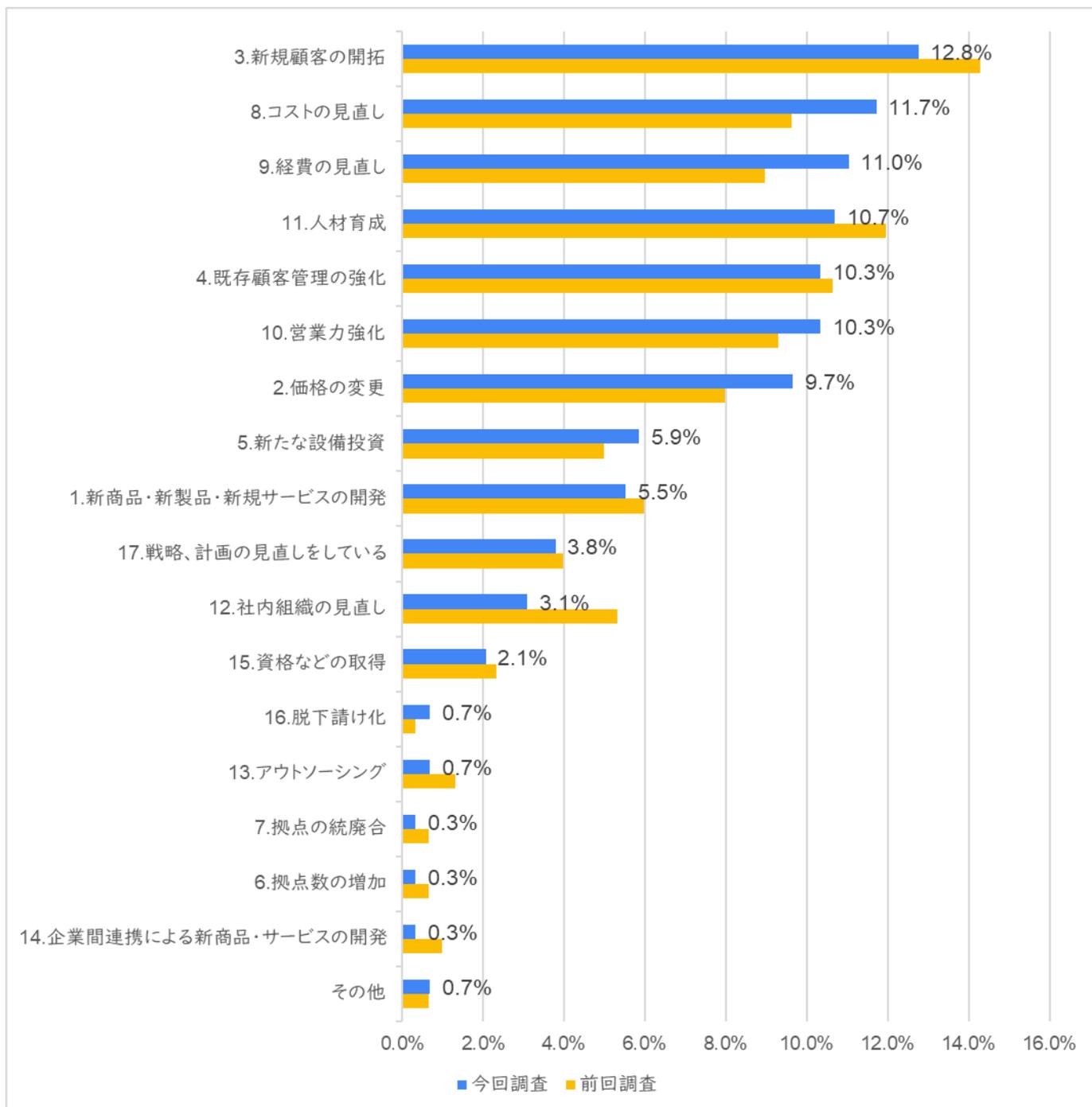
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答(2社・0.7%)としては以下があった。原文のママ掲載、

- ・ 海外勢との競争が激しい
- ・ 使用済み自動車の仕入難

②現在の取り組み

2025年10～12月期において、「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓（37社・12.8%）、コストの見直し（34社・11.7%）、経費の見直し（32社・11.0%）であった（図8参照）。

図8 現在取り組んでいること（上位3つまでの複数回答）



③経営指針の成文化について

2025年10～12月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が63社・61%（前回68社・65%）、「していない」が34社・33%（前回31社・30%）、「これからつくりたい」が6社・6%（前回5社・5%）であった（図9参照）。

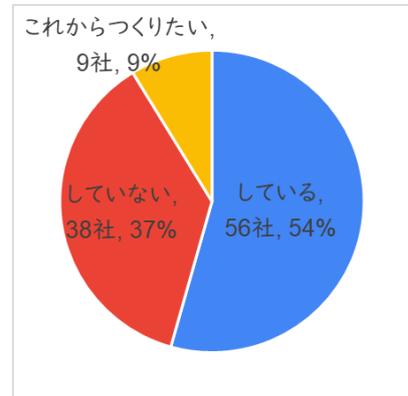
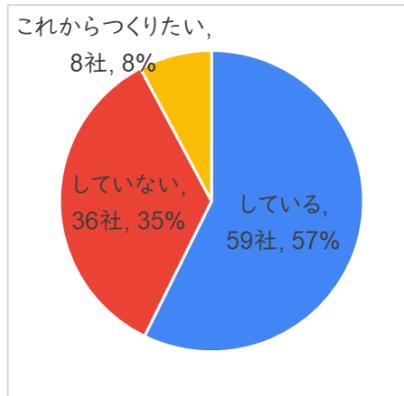
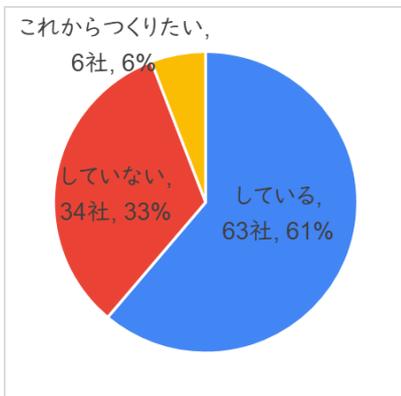
次に、経営方針は、「している」が59社・57%（前回62社・59%）、「していない」が36社・35%（前回34社・33%）、「これからつくりたい」が8社・8%（前回8社・8%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が56社・54%（前回58社・56%）、「していない」が38社・37%（前回34社・33%）、「これからつくりたい」が9社・9%（前回12社・11%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

図10 経営方針について

図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が93%、31-40人が86%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が93%、21-30人が82%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が100%、51-100人が87%、21-30人が73%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	61%	33%	6%	57%	35%	8%	54%	37%	9%
1-10人	27%	67%	7%	30%	63%	7%	23%	67%	10%
11-20人	54%	38%	8%	46%	42%	13%	42%	46%	13%
21-30人	82%	18%	0%	82%	18%	0%	73%	18%	9%
31-40人	86%	0%	14%	43%	29%	29%	71%	14%	14%
41-50人	67%	33%	0%	67%	33%	0%	67%	33%	0%
51-100人	93%	0%	7%	93%	0%	7%	87%	7%	7%
101人-	100%	0%	0%	100%	0%	0%	100%	0%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のママ掲載。

- ・ ディーラー等や整備板金業者が解体車両であるべき車両でも中古車で販売してしまうため、解体業者として適正に処理する解体業者に解体車両が入庫しづらい。
- ・ 外人バイヤーが多すぎる。
- ・ 自由競争の中ではあるが自分本位の会社が2社アリ営業他県迄出てきて値段が高騰しすぎ
- ・ 従業員を募集し、かつ募集ごとに給与を上げてても人材が集まらない。
- ・ 税金が高い！ 給料を上げてても、税金が取られすぎること、上がった感がなく社員の不満がたまる。悪循環が生まれている。"
- ・ 年休を増加し、基本給UPし、いかに年商、利益を上げるか。
- ・ 廃自動車の減少と仕入価格上昇
- ・ 不法外国人の取締りを強化してほしい。

(以上)